

## 平成 21 年度事業報告

## 「和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題」終了報告

消費動向研究会

主査 木下 雅夫

〔(財) 和歌山社会経済研究所 総括研究部長〕

「消費動向研究会」は近年の和歌山市における小売商業の状況を、特に消費者側のニーズや意見を詳細に把握し分析することで、その置かれている状況や直面している課題をより明確にし、もって、今後の採るべき方策の方向性を示すことを目的として活動を行った。

以下にその最終報告を、「報告書」本文より一部抜粋して行う。

## ■ 「報告書」より～

収入が減少すれば、欲しいものがあっても買えない。生活様式が変われば、買う商品も買う場所も変化する。逆に、販売する側、サービスを提供する側からは、消費者のニーズや社会情勢の変化に対応しなければ消費者に選ばれなくなる。そして、その選択は選別であり必ず競争が発生する。イオン等に代表される大規模小売店舗や価格・サービス等あらゆるものが競争の要素となっている。消費者に対する最終供給者である商店や地域商業は、この闘いの真っ只中にあり、営業、経営という視点では、その競争に勝たねばならないのである。今、全国の多くの地域で同様の闘いが繰り広げられている。それは、時間や資金、知恵も気力もいる困難な闘いである。

和歌山市の小売商業の状況はどうであろうか。特に最近では、ぶらくり丁をはじめ歴史と伝統のある商業地域は買い物客の姿が減少し、商店や地域商業の継続に厳しい状況が続いていると指摘されている。そこでは、この事態を解消するための様々な取り組みが、当事者のみならず国や自治体・諸団体も含め行われ、現在も進行中である。その成果は濃淡あるものであるが、概していえば、勝ち戦にはなっていないということである。勝てなくてもせめて引き分けくらいにはしたい、というのが関係者の本音ではないだろうか。では、どのようにしてその闘いに対処していくか。そのためには、だれが、何を、どうすればよいか。そのような悩みの中にいるといえる。

このような状況を背景に、和歌山地域経済研究機構では、購買客である消費者のニーズや消費行動を幅広く調査することによって、現在の個店（個々の商店）や地域商業の課題を明確化させ、その対策づくりにつなげるという目的で「消費動向アンケート」を実施した。内容は、「和歌山市民の消費動向」と「近隣地域住民（和歌山圏域・那賀圏域・橋本圏域・有田圏域・御坊圏域・大阪府南部圏域）の和歌山市内での消費動向」を調査したもので、和歌山市民の和歌山市外への消費行動や、近隣地域住民の和歌山市内への消費行動、特に、訪問頻度や消費金額の変化、また、和歌山市内の商店と和歌山市外の商店との評価

の比較などの調査を行った。

実は、ほぼ同様の調査を平成 11 年にも実施している<sup>1</sup>。当時も今と同様の商業的な課題があり、その背景や実態の調査、課題の解決に向けての努力を行っている。そこで、今回の調査では、10 年前の調査結果との比較も可能な限り行い、なおかつ、課題と対策については、さらに一步踏み込んだ内容を目指し、より実効力が得られる大胆な提言を試みた。ただ、本報告書では、その考え方の整理にとどめており、さらなる詳細な実施計画については、本報告書において提言している体制（関係者）によるビルドアップを望むものである。

和歌山市小売商業の活性化は、関係者一同がその危機感と目指すべき方向を共有し、一体となって最大限の努力を尽くさなければ達成できないであろう。自分たちだけでは解決できない社会的構造によるマクロ的な要因は別にして、自分たちで出来るであろうことはその役割を明確にし、長期的視野に立ったポジティブ思考で立ち向かうことでこの闘いに勝利する権利を得るのだ。それほどの覚悟と決意を関係各者に期待したい。そして、本報告書が、その実現に少なからず寄与することを願ってやまない。

さいごに、本研究は、和歌山地域経済研究機構として、和歌山大学経済学部、和歌山商工会議所、(財)和歌山社会経済研究所の共同で実施したもので、研究メンバー及び本報告書の執筆分担については以下のとおりである。また、報告書の内容については、メンバー全員で討議を重ねたものであることを付記しておく。

#### 【メンバー】

(主査)木下 雅夫	和歌山社会経済研究所総括研究部長
小川 美弥子	和歌山社会経済研究所主任研究員
大泉 英次	和歌山大学経済学部教授
柳 到亨	和歌山大学経済学部講師
山本 敦子	和歌山大学経済学部助教
畑 光穂	和歌山商工会議所企画・街づくり支援室リーダー
中谷 正隆	和歌山商工会議所企画・街づくり支援室主事
藤村 幸司	和歌山商工会議所企画・街づくり支援室主事

(注：メンバーの所属・肩書きについては平成 21 年度時点)

#### 【執筆担当】

＜はじめに＞	.....	木下
＜アンケート調査にもとづく消費購買力流出入額の試算及び推計＞	.....	大泉
＜第 1 部の各章の要約はそれぞれの執筆者が担当した。＞		
第 2 部 第 1 章 和歌山市民の消費動向	.....	小川

<sup>1</sup> 「和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題」和歌山地域経済研究機構、1999 年 11 月

第 2 章	近隣地域住民の和歌山市での消費動向	小川
第 3 部	第 3 章 消費者の買物金額変化の規定因	柳
	第 4 章 消費動向分析	木下
第 4 部	第 5 章 和歌山市小売商業の課題	木下
	第 6 章 和歌山市小売商業の今後の方向性（提言）	木下

## 【研究会・活動】

研究会を 9 回開催（うち、プレ研究会 1 回）。



## 「和歌山市における市場（いちば）活性化についての研究」終了報告

和歌山市・市場活性化研究会

主査 鈴木 裕範

[和歌山大学経済学部 准教授]

小売市場は、永く市民のもっとも身近な所にある、まさに「市民の台所」であった。都市における人間の営み、暮らしの場であり、市場という空間が創造するコミュニティがあった。小売市場から、そのまち、その地域が見えるのは、そうした理由による。ところが、今日全国のいたるところで多くの市場が苦闘し、消滅の瀬戸際に立たされている。背景にあるのは、社会経済情勢の変化、国民の消費行動やライフスタイルの多様化、価値観の変化である。地域社会において、小売市場の存在価値は低下し、和歌山市でも客足が遠のきひっそりとした風景が広がっている。

市場の変貌は、単に市場、市場関係者の問題なのか。これは都市と地域社会の問題である。和歌山市・市場活性化研究会は、そうした立場に立ち、和歌山市における市場活性化の可能性と課題を明らかにし、まちづくりに活かしていくことを目的に、平成 21 年度自主研究会として 5 月 8 日にスタートした。

研究会では、毎月例会を開催し議論を深め合ってきた。そしてこの間、和歌山市の七曲市場商店街協同組合、明光商店街協同組合、和歌山駅前卸小売商店街でヒアリングやアンケートを実施する一方、地元住民や観光客に人気の元気な市場として注目されている石川県金沢市「近江町市場」、滋賀県彦根市「四番町スクエア」、兵庫県明石市「魚の棚（うおんたな）商店街」、長崎市「新大工町市場」の 4 つの市場（商店街）関係者、行政の担当者ら多くの人たちにインタビューをした。

その結果、市場が持つ信頼・信用に根ざした対面販売という特性だけではなく、市場の多様な価値や多面的な機能に目を向けていくことの重要性が確認された。それらは、中心市街地の空洞化・再生が喫緊の課題として地域にのしかかり、住民の少子高齢化によってまちそのものが老いていく現在という時代だからこそ、新たな価値をもつ可能性がある。

報告書では、再生・活性化の基本方向として地産地消型流通システムの構築や人材育成、